

No.	質問項目	質問の要旨	回答
1	DXの推進	固定費、維持管理費の効率化を何か考えているか。	・DXの取り組みとしましては、下水道管渠等敷設情報を確認するための下水道台帳を電子化しており、今後、インターネットでの公表も予定しています。これにより、下水道台帳利用者の利便性の向上や事務の効率が進むと考えています。
2	DXの推進②	ベテラン職員の技術継承はどう取り組んでいるか。	・DXの取り組みではございませんが、毎年度一定数の若手職員を配置し、ベテラン職員と若手職員が共同で担当業務を持つ等、通常業務の中でベテラン職員の知見ノウハウ継承に取り組んでいます。
3	庁内協議	今回の使用料改定について、財政部その他部署と協議したのか。	・使用料改定により、独立採算経営を早期に確立するよう、以前より財政部局より求められており、今回の改定も下水道事業を一般会計に頼らず、将来にわたって継続的・安定的に経営していくという方向性で取り組んでいます。
4	審議時期の妥当性	コロナ禍、中核市移行準備の今、使用料改定額まで明確に打ち出す必要があるのか。	・3年ごとに見直すルールになっています。（市川市使用料条例第6条） ・現在の使用料水準の妥当性や改定時期については審議会でご審議いただきます。
5	経営戦略との整合性①	case3がcase2より優位性がある理由。	・Case2は令和4年度の単価改定、Case3は令和4年度と令和7年度の単価改定となっており、推定期間を短くすることで推計値の精度が高まること、また、令和7年度の見直しを前提とすることで使用料の改定幅を低く抑えられることという2点でCase2よりCase3に優位性があると考えます。
6	経営戦略との整合性②	経営戦略の数値より使用料単価が改定されている理由。 155円/m ³ ⇒154円/m ³ 177円/m ³ ⇒171円/m ³	・経営戦略の策定は令和2年3月ですが、今回使用料改定に取り組むにあたり令和元年度の確定値を用いて再集計した結果、経営戦略掲載の使用料から変化することとなりました。

No.	質問項目	質問の要旨	回答
7	資本的支出の減額及び平準化	令和11年度概成を目指し令和7年度の支出が200億円と突出している。令和7年度の未普及対策、地震対策、老朽化対策の工事費を削減し平準化できないか。	<p>未普及対策につきましては、国から平成26年1月に概ね10年で汚水処理施設の整備を概成させるよう目標が掲げられたことから、「臨海部の工業系用途等を除く市街化区域」を令和11年度までに下水道を概成させることを目標としております。</p> <p>また、全国的な施設の老朽化の進展に伴い、国からの補助金が未普及対策から老朽化対策へシフトすることも懸念され、よりスピード感をもった未普及対策が必要となっています。</p> <p>地震対策については、地震時における緊急輸送路の確保のため、避難所から流末の管路についてマンホール浮上抑制対策等を行うもので、総合地震対策計画に基づき、平成28年から令和7年度までの10年間で完了させることとしていることから、また、</p> <p>老朽化対策については、本市のポンプ場や管渠などの施設は既に完成から50年以上が経過した施設も多くあり、一度故障などの問題が生じると、市民生活に大きな被害を生じさせるため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に進めることとしており、それぞれ先延ばしにできない事業のため、工事費の削減は出来ません。</p> <p>その様な中でも、計画では事業の優先順位を付けて対策を図るとともに、可能な限り事業量の平準化を図っているところであります。</p>
8	使用料改定の必要性①	普及率100%を目指すのなら市民全員が受益者ということで市税で賄ってはだめなのか。	<p>・地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）において「地方公営企業の特別会計においては～中略～当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。」とありますので、汚水処理に係る費用を市税で賄うことはできません。</p>
9	使用料改定の必要性②	下水道使用料を値上げした場合、その分市民税を下げることはできないのか。	
10	使用料改定の必要性③	使用料を改定するなら、市民へのメリットをわかりやすく伝えてもらいたい。	<p>・現状、当市の下水道事業は独立採算を実現できておらず、一般会計からの繰入金を受け入れています。これは言い換えれば市税で賄うべき下水道以外の事業の財源を消費しているとも言えます。使用料を適切な水準に改定することによりこのような状況が改善され、下水道施設の使用を市民に供することができると思います。改定の際には、このようなメリットの周知に努めることとします。</p>
11	一般会計負担金の内訳	収益的収入、資本的収入の「児童手当」とは何か。	<p>・下水道事業職員の児童手当で、社会保障的経費なので一般会計で負担しています。</p>